

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20510242

研究課題名(和文) 変容する海外送金パターンがパキスタン経済に与える影響:米国同時テロ事件以降の展開

研究課題名(英文) The impact of changing patterns of international remittances on the Pakistani economy: The development in the post-9/11 terrorist attacks on the U.S.

研究代表者

小田 尚也(Oda Hisaya)

立命館大学政策科学部・准教授

研究者番号：30436662

研究成果の概要(和文):本研究は米国同時テロ事件以降大きく変化した海外からパキスタンへの送金パターンを分析し、その要因と送金の経済的役割を分析した。特に米国からの送金に焦点を当てた。米国からの送金が急増した要因として、インフォーマルな送金への規制、米国に資産を持ち続けることへの不安、パキスタン経済の成長などを指摘した。中東からの送金が受け取り家計の日々の消費ニーズに使用される一方、米国からの送金は経済的な利益を追求する目的として利用されていることを議論した。

研究成果の概要(英文): The paper has analyzed the changing pattern of remittance flows from overseas to Pakistan in the post-9/11 terrorist attacks on the US, and discussed factors behind such changes and the economic roles of remittances. In particular, the study has focused on the remittance flow from the US. The study has pointed out that factors that help to explain the increasing trend of remittances from the United States after the 9.11 incident are (1) the crackdown on informal mechanisms of money transfer, (2) the shift of wealth from America to Pakistan, and (3) Pakistan's rapid economic growth under the Musharraf regime. The paper has argued that the characteristics of remittances from the United States differ from those originating in the Middle East as the recent increase of the former is motivated mainly by the search for economic profits while the latter is primarily for helping to finance daily needs.

交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：南アジア地域研究・開発経済

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：労働移動、海外送金、パキスタン、米国同時テロ

1. 研究開始当初の背景

(1) 米国同時テロ事件以降、急増する海外からパキスタンへの送金額は、2000年度の9億8,370万ドルから2007年度には54億9,365万ドルにまで達した。またパキスタンへの海外送金と言えば、かつては中東石油産出国への出稼ぎ労働者からの送金が中心であった

が、同時テロ事件以降、米国からの送金が大幅に増加している。米国からの送金は、サウジアラビアやアラブ首長国連邦からの送金額を抜いて、最大規模となっている。

(2) 送金が急増するとともに、パキスタン経済は高い成長を遂げ、過去3年間の年平均

GDP 成長率は7%を越えている。その一要因が耐久消費財を中心とした大規模製造業の躍進である。これは送金によって可処分所得が増加した都市部の比較的裕福な世帯による旺盛な購買力が乗用車をはじめとする耐久消費財に向けられたためであると考えられる。

(3) このように急増する米国からの送金は、パキスタンにおける新たな消費グループを形成し、彼らがここ数年の高度経済成長の中心的役割を果たしてきたとの仮説を立てることができる。既存研究では、出稼ぎ労働者の多い農村部において貧困削減という視点から海外送金の役割を分析する研究が多く、送金パターンの変化に伴う新たな消費グループの形成と経済への影響を分析する研究は皆無である。

2. 研究の目的

(1) 2001年9月11日の米国同時テロ事件以降、著しく変容する海外からの送金パターンがどのような要因によって説明されるかを検討し、送金がパキスタン経済に与える影響を分析する。

(2) 特に都市部における米国からの送金受け取り世帯を主たる分析の対象とし、彼らの消費パターンが経済全体に与える影響を検討する。また米国からの送金と中東からの送金の使い方において、どのような差異が存在するかを分析する。

(3) 以上の分析を通して、送金と経済発展の新たな視点を養う。

3. 研究の方法

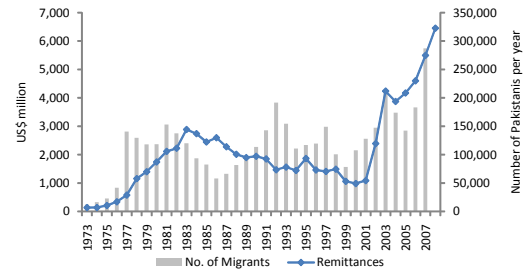
(1) 現地家計調査およびインタビュー調査による定性分析およびミクロレベルでの分析。主たる調査地はパンジャブ州都市部、農村部とする。またパキスタン政府が実施する家計調査(Labor Force Surveys, Pakistan Social and Living Standard Measurement Surveys)のデータベースを利用した分析も実施する。

(2) マクロ経済データ、送金データなどの2次データを使用した定量的およびマクロレベルでの分析。国際機関データ、パキスタン財務省データ、中央銀行のデータを活用。

4. 研究成果

(1) 明確に9.11テロ事件以降、在外パキスタン人労働者からの送金(公式ルート経

由)が急増したこと(図1)、特に米国からのパキスタンへの労働者送金が増加し、サウジアラビアを抜き、最大の送金元となったことが明らかとなった(表1)。



Source: *Economic Surveys*, various issues, Government of Pakistan, and data obtained from the Bureau of Emigration and Overseas Employment.

図1：海外送金額の推移

	1973	1977	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2005	2008	2009	2010
USA	7.3%	5.1%	3.5%	4.3%	10.8%	10.7%	8.8%	13.2%	33.3%	31.2%	27.3%	22.2%	19.9%
U.K.	53.0%	8.5%	8.6%	5.6%	9.2%	8.3%	8.0%	8.0%	6.5%	9.0%	7.1%	7.8%	9.8%
Saudi Arabia	5.8%	27.5%	45.6%	50.9%	40.8%	42.1%	33.9%	29.8%	16.1%	15.1%	19.4%	20.0%	21.5%
UAE	0.0%	20.4%	12.4%	12.4%	9.3%	13.5%	16.2%	18.6%	20.1%	17.2%	16.9%	21.6%	22.9%
Other GCC Countries	17.6%	22.7%	16.1%	19.7%	17.7%	12.7%	24.0%	19.5%	9.6%	12.3%	15.2%	21.6%	22.9%
Other Countries	16.3%	15.8%	13.3%	7.2%	12.2%	12.7%	8.6%	11.0%	14.5%	15.3%	14.0%	6.8%	2.9%
Remittances (US\$ million)	136.0	577.7	1744.1	2445.9	1942.4	1866.1	983.7	1086.6	2389.1	4168.8	6451.2	7811.0	8904.9

Source: *Economic Surveys*, various issues, Government of Pakistan, and State Bank of Pakistan (www.sbp.org.pk)

表1：国別送金額シェアの推移

また一人あたりの送金額を推計した場合、同様にテロ事件の前後で米国からの送金額が大幅に変動していることが読み取れる(表2参照)。

Country	Number of Pakistanis as of June 30, 2004	Per capita remittances in 2004/05 (US\$)	Per capita remittances in 2000/01 (US\$)*	Ratio
U.S.A.	600,000	2156.8	224.7	9.6
Kuwait	100,000	2147.8	1233.9	1.7
Bahrain	45,000	2027.1	530.4	3.8
Qatar	52,500	1654.5	254.9	6.5
UAE	500,000	1425.2	380.1	3.7
Oman	85,000	1403.3	448.4	3.1
Germany	52,668	1022.3	174.7	5.9
Saudi Arabia	1,100,000	570.2	276.8	2.1
Japan	12,500	520.8	314.4	1.7
Norway	36,400	502.7	157.7	3.2
U.K.	800,000	464.8	101.7	4.6
Canada	250,000	194.0	19.6	9.9
Other countries	339,481	1494.3	260.4	5.7

Source: *Yearbook 2004-05*, Government of Pakistan, Ministry of Labour, Manpower & Overseas Pakistanis, *Economic Surveys*, various issues, Government of Pakistan.

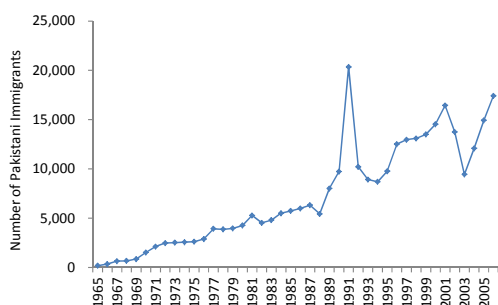
*Figures are derived by dividing the amount of remittance in 2000/01 by the number of Pakistanis specified in the second column.

表2：一人あたり送金額の推計値

また更なる分析から、9.11テロ事件以降、米国からの送金が増加した背景には、送金受け取り側であるパキスタンのPULL要因と送り手側である米国のPUSH要因が重なりあったものであると結論した。PUSH要因としては、海外出稼ぎ労働者によるフンディ(Hundi)もしくはハワラ(Hawala)と呼ばれるインフォーマルな送金方法がマネーロンダリングやテロ組織の資金ルートとして世界中で利用されていたため、同時テロ事件以降、各国で摘発が強化され、正規の銀行ルートを利用した送金が増加したこと、また米国に住むパキスタン人がムスリムに対する風当たりが強くなる中、資産凍結を恐れ、資産をパキス

タンへ移動させたことなどである。PULL 要因としては、ムシャラフ政権下のパキスタン経済の成長や海外からの送金を促進する政策の導入などが上げられる。

(2) パキスタンから米国への移民者は二つの大まかなグループに分類することができる(パキスタンから米国への移民者の数は図2を参照)。一つは、1960、70年代の移民グループである。彼らは米国社会に根付いており、米国におけるパキスタン社会を代表する層とも言え、比較的生活水準の高い家計からの移民である。これは米国平均と比較した社会経済的特徴を示す表3からもある程度明らかである。



Source: Najam (2007), and Batalova and Ferruccio (2008).

図2：パキスタンから米国への移民者の推移

	US Average	Pakistani in the US
Households by Type (%)		
Family households	66.9	80.1
Nonfamily households	33.1	19.9
Households and family size		
Average household size	2.60	3.71
Average family size	3.18	4.27
Educational Attainment (Pop. 25 years and over) (%)		
Male, bachelor's degree or higher	28.5	60.9
Female, bachelor's degree or higher	26.0	45.0
Income (US\$)		
Median household income	46,242	52,395
Median family income	55,832	56,755
Mean earning for full time, year round		
Male	56,724	59,310
Female	39,890	44,019
Median earning for full time, year round		
Male	41,965	42,718
Female	39,890	44,019
Per capita Income	25,035	20,585
Poverty Ratio (%)	10.2	14.9

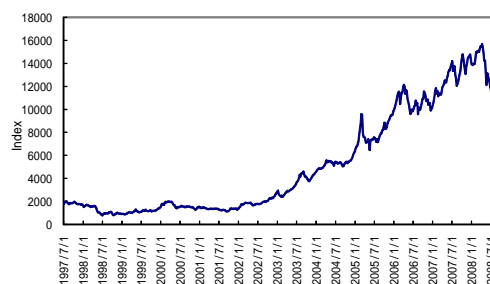
Source: 2005 American Community Survey, US Census Bureau.

表3：パキスタン移住者の社会経済的特徴

もう一つは1990年以降の移民規制の緩和後に移民したグループである。このグループは出稼ぎ労働を家計の戦略として位置づけている中東出稼ぎ家計に類似しているものであり、1960、70年代の移民グループと比較すると、その生活水準は劣ると見られている。東海岸大都市圏のタクシードライバーなどがこのグループの典型である。

よって送金目的もこの二つの主体によって異なる。大胆に二分した場合、前者のパキスタンへの送金は経済的機会の追求を目的

としており、後者の送金はパキスタンに残した家族や親族の生活水準向上を目的としている(中東石油産出国への出稼ぎ労働者に類似した送金行動)。この結果、9.11テロ事件以降に顕著となった大都市圏での不動産購入や自動車などの奢侈財購入、株式市場での投資は前者移民者グループの送金によるものであると見られる。例えば、自動車を例にとると、長年にわたって低迷してきた自動車生産台数は2002年度の4万台から2006年度には16万台にまで急増した。またカラチ株式市場の平均株価(KSE100)も2001年度以降、大幅に上昇している(図3)



Source: Karachi Stock Exchange website (www.kse.com.pk)

図3：カラチ株式市場株価平均の推移

(3) 問題となるのが米国からの送金の持続性である。もし送金の多くが経済的利潤の追求であれば、それはパキスタンの景気変動に大きく左右され、パキスタン経済と米国からの送金はpro-cycleである可能性がある。これに関して、非常に興味深い米国からの送金とパキスタン経済の関係性が認められた。まず米国からの送金量のトレンドであるが、本研究が開始した時点では継続的な増加傾向が示していたが、その後、送金量は伸び悩んでいる。一方で、中東石油産出国の出稼ぎ労働者からの送金量は大幅に増加し、2010年にはUAEやサウジアラビアが米国の送金量を上回った。それまでは2002年度以降、米国からの送金量が最大であった。パキスタン全体に占める米国からの送金の地位は低下傾向にあると判断できる。この変化の背景には、パキスタンおよび米国の経済事情が大きく影響している。パキスタン経済はムシャラフ政権末期よりの経済停滞が継続し、2009年度にはGDP成長率1.2%という数十年来の低い経済成長を記録した。またインフレにより市民の生活(特に低所得者)は疲弊した。一方、米国経済は2008年秋のリーマンショック以降の景気後退から抜け出せていない。中東石油産出国への出稼ぎ労働者は、主にパキスタンの低所得層が中心であり、彼らの送金の動機はパキスタンに残している家族の生活水準向上である。パキスタン経済の景気が後退し、低所得者を中心に生活が困窮していると

きこそ、送金を増やす傾向となり、近年の中東諸国からの送金増加が説明される。一方、米国への移住者は比較的富裕な家計出身が多く、送金は経済的な利潤の追求が動機付けとなっており、中東出稼ぎ労働者のそれとは異なる。パキスタン経済の景気後退により、経済機会が縮小し、一方、米国の景気後退による送金に回す所得の不足という二つの要因により、米国の送金量の絶対的、相対的低下が説明される。

(4) パキスタン経済にとってマクロ、ミクロ面で重要であるにも関わらず、米国からの送金に焦点を当てた研究が非常に限定されており、その意味において本研究の分析結果はユニークであり、独創性を有するものである。研究申請時点と現在ではパキスタン経済を取り巻く環境が大きく変化しており、米国からの送金パターンに変化が見られる。この新しい送金パターンと経済との関係性を吟味することで、送金と経済発展の新たな知見が得られるであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

Hisaya Oda, "Pakistani Labor Diasporas and Remittances: With special reference to emigration to the United States," International Journal of South Asian Studies (査読有) Vol. 4, 2011, 掲載決定

小田尚也「低迷するザルダリー政権下のパキスタン経済：現状と展望」『パキスタン』(査読無) No. 242, 2011年, 掲載決定

Hisaya Oda, Pakistani Migration to the United States: An Economic Perspective, IDE Discussion Paper Series (査読無) No. 196, 2009, p.1-16

〔学会発表〕(計3件)

Hisaya Oda, "Growth, Inequality, and Sustainable Development in South Asia" The 2nd Nitte International Conference (2010年12月30日). Mangalore, India

Hisaya Oda, "Contemporary Issues on Pakistani Diaspora and Labour Migration: From an Economic Perspective" The 20th International Association for Historians of Asia (IAHA) Conference (2008年11月16日). Indian International Center, New Delhi, India

Hisaya Oda, "The Economic Impact of Labour Migration and Remittances on Households: Findings from Rural Pakistan"

The 20th European Conference on Modern South Asian Studies (ECMSAS) (2008年7月8日). University of Manchester, United Kingdom

〔図書〕(計2件)

小田尚也「パキスタン経済」『現代インド南アジア経済論』ミネルヴァ書房 2011年 p.262-281

小田尚也「パキスタン政治の混乱と司法」(中西嘉宏との共著)『パキスタン政治の混乱と司法』アジア経済研究所 2010年 p.11-16

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小田 尚也 (ODA HISAYA)

立命館大学・政策科学部・准教授

研究者番号：30436662